

2018年11月14日

各位

会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社  
 代表者名 取締役執行役社長 大久保 哲夫  
 (コード番号: 8309 東名)  
 問合せ先 財務企画部長 野々村 慎一  
 (TEL: 03-3286-8187)

**2019年3月期 連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ**

2019年3月期の連結業績予想及び期末配当予想を下記の通り修正いたします。

**1. 2019年3月期(2018年4月1日~2019年3月31日) 連結業績予想の修正**

(1) 修正の内容

	親会社株主に帰属する当期純利益	(ご参考) 中間純利益
(A) 前回予想 (2018年5月11日公表)	1,650億円	800億円
(B) 今回修正予想	1,750億円	[2018年9月期] 実績 915億円
(C) 増減額 (B)-(A)	+100億円	+115億円
(D) 増減率 ((C/A)×100)	+6.1%	+14.4%
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	1,539億円	754億円

(2) 修正の理由

2018年9月期実績が、与信関係費用の戻入益計上等により前回業績予想を上回ったこと等を踏まえ、通期連結業績予想について上記の通り修正いたします。

**2. 2019年3月期 配当予想の修正**

(1) 修正の内容

	1株当たり配当金(普通株式)			連結配当性向	総還元性向
	第2四半期末	期末	合計		
(A) 前回予想 (2018年5月11日公表)	65円	65円	130円	30.0%	
(B) 今回修正予想	65円	75円	140円	30.3%	35.4%
(C) 増減額 (B)-(A)	—	+10円	+10円	+0.3%	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	65円	65円	130円	32.1%	37.4%

(2) 修正の理由

上記業績予想修正の内容を踏まえ、期末の普通株式1株当たりの配当予想を、前回予想から10円増額し、75円とさせていただきます。これにより中間配当65円を含めた当期の年間配当は、前期に比べ10円増配の1株当たり140円となります。

なお、以上の結果、本年5月~6月に実施済みの自己株式取得を含めた2019年3月期の総還元性向は35.4%(予想)となる見込みです。還元の更なる強化に向けて、来年度には総還元性向40%への引き上げを目指します。

以上

(参考資料)

1. 2019年3月期 連結業績予想の概要

	(億円)	2019年3月期			
		A 上期実績(*)		C 今回予想(*)	
		B 前回予想比	D 18年3月期比	E 前回予想比	
1 実質業務純益	1,469	+169	<b>2,800</b>	94	<b>+0</b>
2 実質業務粗利益	3,671	+221	7,200	142	+50
3 総経費	△ 2,202	△ 52	△ 4,400	△ 48	△ 50
4 与信関係費用	133	+233	50	20	<b>+250</b>
5 株式関係損益	△ 37	△ 187	150	86	<b>△ 150</b>
6 経常利益	1,403	+153	2,650	323	+100
7 親会社株主に帰属する当期純利益	915	+115	<b>1,750</b>	210	<b>+100</b>
8 1株当たり配当金(普通株式)	65円	---	<b>140円</b>	10円	<b>+10円</b>
9 連結配当性向	---	---	<b>30.3%</b>	△ 1.8%	<b>0.3%</b>

(\*) 決算及び業績予想の詳細につきましては、

本日、別途公表しております『2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信』等を併せてご参照下さい。

2. 株主還元方針(2017年5月公表)

当社は、業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向 30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を 40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を行う方針としております。

以上

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、決算の概要、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。